



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,284	3.7	63	437.5	123	128.9	141	—
29年3月期	4,129	△7.5	11	△86.0	54	△59.4	7	△95.1
(注) 包括利益	30年3月期		214百万円(△23.5%)		29年3月期		280百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	9.45	—	3.6	2.0	1.5	
29年3月期	0.51	—	0.2	0.9	0.3	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	6,261	3,947	63.1	262.93		
29年3月期	6,043	3,748	62.0	249.66		
(参考) 自己資本	30年3月期		3,947百万円	29年3月期		3,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	370	△236	△143	1,148
29年3月期	37	△165	258	1,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	196.1	0.4
30年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	10.6	0.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成31年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△1.5	△30	—	0	—	△10	—	△0.67
通期	4,300	0.4	20	△68.6	65	△47.4	40	△71.8	2.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,400,000株	29年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	385,097株	29年3月期	384,321株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,015,251株	29年3月期	15,016,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,095	3.6	49	181.7	109	83.1	125	930.1
29年3月期	3,954	△7.3	17	△80.5	59	△56.1	12	△92.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.33	—
29年3月期	0.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	6,226		3,952		63.5	263.21		
29年3月期	6,033		3,769		62.5	251.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,952百万円 29年3月期 3,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 平成31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の回復局面が継続していることから、雇用環境は良好となり、設備投資も底堅く推移しました。しかし、米国の保護主義に端を発する貿易戦争のリスクや国際政治の先行き不透明さにより、今後の我が国の経済についても見通し難い状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、2017年4月より中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」をスタートし、高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などの事業戦略に取り組みました。また、より質の高い物流サービスを提案するとともに、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、大阪港の特殊物資港区に位置する当社の優位性をセールスポイントに、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなどの時宜に合う積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、42億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円、3.7%の増収となりました。

売上原価は、化学品センター稼働に伴う労務費や隣接地を借り受けたことによる借地料が増加したことなどにより、37億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円、3.1%増加しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、4億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円、2.5%の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ5千1百万円の増益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから1億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ6千9百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度の課税所得が確実に見込まれること及び将来の業績動向を勘案し、繰延税金資産を計上した影響により1億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千4百万円の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、石炭の取扱数量が若干減少したことなどにより、総荷役数量は300万トンと、前連結会計年度に比べ1.4%の減少となりましたが、原料用コークスやイルメナイトの荷動きが好調に推移したことから、荷役業務の売上高は9億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2.5%の増収となりました。

一方、海上運送業務につきましては、内航船運送における石炭の取扱数量の減少が影響し、売上高は5億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ6.5%の減収となりました。

保管業務につきましても、石炭の減少による影響はなかったものの、燃料用コークスなどの取扱数量が減少したことなどにより、売上高は3億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5.9%の減収となりました。

その他の業務につきましては、原料用コークスの陸上運送の取扱数量が増加したことにより、売上高は5億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ10.4%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円、0.9%の増収となりました。しかしながら諸経費の増加が響き、4百万円のセグメント損失（前連結会計年度は2千6百万円のセグメント利益）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油の荷動きは好調であったものの、重油の荷動きが下半期より低調となったことなどが影響し、総じて燃料用石油タンクの取扱量が減少し、減収となりました。一方、工業用原油は、堅調な荷動きを維持したほか、新規貨物の受注や契約満了に伴う特殊作業を実施したことも寄与し、増収となりました。この結果、売上高は7億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ3千万円、4.4%の増収となりました。

化学品類につきましては、総じて荷動きが好調に推移しました。特に、酢酸の取扱数量が増加したことや新規貨物を誘致したことが貢献し、売上高は2億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ5千2百万円、24.4%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は9億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ8千2百万円、9.1%の増収となりました。また、セグメント利益は2億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べて3千9百万円、16.7%の増益となりました。

(物流倉庫セグメント)

化学品センターにつきましては、前連結会計年度末に開業し、当連結会計年度は通期にわたり稼働したことから、売

上高は9千9百万円と、前連結会計年度に比べ7千8百万円の増収となりました。

低温倉庫につきましては、売上高は5億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ2百万円、0.5%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量が減少したことにより、売上高は1億8千万円と、前連結会計年度に比べ2千4百万円、12.0%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は8千万円と、前連結会計年度と同額となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は9億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5千1百万円、5.7%の増収となりました。セグメント利益は6千万円となり、前連結会計年度と比べて3千1百万円、107.5%の増益となりました。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は2千1百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。セグメント利益につきましても前連結会計年度並みの8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は62億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千7百万円増加しました。これは売掛金が増加したほか、ばら貨物用地拡大を目的として隣接地の借地権を取得したことなどにより無形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、買掛金や修繕工事等の未払費用が増加するなどしたことから、前連結会計年度末より1千8百万円増加し、23億1千3百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末から1億9千9百万円増加し、39億4千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億7千万円の資金増加(前連結会計年度は3千7百万円の資金増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益を1億2千4百万円計上したことや減価償却費を2億3千2百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を1億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出を1億1千7百万円行ったことなどから2億3千6百万円の資金減少(前連結会計年度は1億6千5百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の借入れによる収入が2億5千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億3千1百万円あるなどしたため1億4千3百万円の資金減少(前年同四半期は2億5千8百万円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、将来のいかなる環境においても生き残る企業となるため、当期より3ヵ年の中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」をスタートさせました。2020年3月期(2019年度)までの3年間を、強靱な企業体力を構築するための最初のステージとして位置づけており、その施策として高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などの事業戦略を掲げております。

中期経営計画の1年目となる当期は、この戦略のもと、お客様のご要望を的確に反映するサービスを提案できるように、営業部門と業務部門とを統括する責任者を配置し、両部門の連携の一層の強化を図りました。また、IT技術を活用した設備による予測型・省力型の作業オペレーションを実現するために、IT部門と設備管理部門を一体化する体制を取り入れました。そして、化学品・化成品などの素材や高機能樹脂原材料をターゲット貨物と捉え、全社を挙げて誘致に必要な設備投資について検討を重ねました。その努力が実を結び、当期の業績につきましては、下記の通り中期経営計画の1年目の経営目標をほぼ達成することができました。

2年目となる次期については、海外の政治情勢等に懸念があり景気の先行きに不透明さはあるものの、経済的環境とし

では概ね堅調に推移すると思われま

このような情勢の下、ばら貨物セグメントについては、主力貨物の荷動きに流動的な側面があるため、部分的に損益に影響を及ぼす局面がありうると思われま

ただし、タンク更新工事については、関連費用も発生し、次期の業績を一時的に低下させる影響もあると思われま

以上のことから、2019年3月期（2018年度）の連結業績予想につきましては、売上高を43億円、営業利益を2千万円、経常利益を6千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を4千万円と予想いたして

・中期経営計画の計画値と実績

	2017年度計画	2017年度実績	2018年度予想	2019年度計画 (最終目標)
売上高	4,300百万円	4,284百万円	4,300百万円	4,600百万円
営業利益	40百万円	63百万円	20百万円	135百万円
営業利益率	1.0%	1.5%	0.5%	3.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用して

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまい

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,726	1,148,436
売掛金	412,743	495,167
リース投資資産	280,371	266,746
有価証券	40,000	60,000
貯蔵品	21,560	31,940
繰延税金資産	-	29,735
その他	68,250	67,511
貸倒引当金	△5,085	△5,279
流動資産合計	1,975,566	2,094,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,347,211	12,412,980
減価償却累計額	△11,359,570	△11,471,762
建物及び構築物(純額)	987,641	941,218
機械装置及び運搬具	5,134,089	5,151,981
減価償却累計額	△4,844,590	△4,897,800
機械装置及び運搬具(純額)	289,499	254,180
工具、器具及び備品	613,928	638,756
減価償却累計額	△562,338	△573,543
工具、器具及び備品(純額)	51,590	65,212
リース資産	217,426	217,426
減価償却累計額	△52,823	△70,811
リース資産(純額)	164,602	146,614
建設仮勘定	3,150	8,750
有形固定資産合計	1,496,484	1,415,976
無形固定資産		
借地権	173,737	288,937
のれん	3,799	1,899
その他	7,420	7,076
無形固定資産合計	184,956	297,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,489	1,942,020
退職給付に係る資産	98,240	102,658
その他	391,529	408,232
投資その他の資産合計	2,386,259	2,452,911
固定資産合計	4,067,700	4,166,801
資産合計	6,043,267	6,261,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,072	245,828
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	318,858	269,858
リース債務	19,058	19,058
未払法人税等	6,138	16,540
賞与引当金	38,018	36,091
その他	178,307	271,374
流動負債合計	788,452	858,751
固定負債		
長期借入金	745,882	713,534
リース債務	154,565	136,725
繰延税金負債	358,858	388,171
役員退職慰労引当金	77,283	65,382
環境対策引当金	58,751	57,781
退職給付に係る負債	2,672	3,664
資産除去債務	20,965	21,279
その他	87,058	67,933
固定負債合計	1,506,037	1,454,471
負債合計	2,294,490	2,313,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,933,266	2,060,082
自己株式	△54,874	△55,099
株主資本合計	3,013,552	3,140,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,224	807,694
その他の包括利益累計額合計	735,224	807,694
純資産合計	3,748,776	3,947,837
負債純資産合計	6,043,267	6,261,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,129,761	4,284,202
売上原価	3,679,438	3,793,206
売上総利益	450,323	490,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,485	53,452
給料及び手当	156,300	154,824
賞与引当金繰入額	15,002	14,077
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	15,699
退職給付費用	14,030	14,315
環境対策引当金繰入額	2,689	5,557
貸倒引当金繰入額	2,044	194
その他	163,927	169,205
販売費及び一般管理費合計	438,478	427,327
営業利益	11,844	63,669
営業外収益		
受取利息	944	704
受取配当金	45,706	48,050
受取保険金	607	15,607
その他	11,718	16,057
営業外収益合計	58,977	80,419
営業外費用		
支払利息	10,490	12,588
遊休設備費	6,304	6,314
その他	6	1,540
営業外費用合計	16,801	20,443
経常利益	54,020	123,645
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,731
固定資産売却益	539	2,430
特別利益合計	539	8,162
特別損失		
固定資産除売却損	34,084	7,006
減損損失	13,975	-
特別損失合計	48,059	7,006
税金等調整前当期純利益	6,501	124,801
法人税、住民税及び事業税	3,149	15,316
法人税等調整額	△4,251	△32,346
法人税等合計	△1,102	△17,030
当期純利益	7,604	141,831
親会社株主に帰属する当期純利益	7,604	141,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,604	141,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,540	72,469
その他の包括利益合計	272,540	72,469
包括利益	280,144	214,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,144	214,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,940,679	△54,399	3,021,442
当期変動額					
剰余金の配当			△15,017		△15,017
親会社株主に帰属する当期純利益			7,604		7,604
自己株式の取得				△475	△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,413	△475	△7,889
当期末残高	770,000	365,161	1,933,266	△54,874	3,013,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	462,683	462,683	3,484,125
当期変動額			
剰余金の配当			△15,017
親会社株主に帰属する当期純利益			7,604
自己株式の取得			△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,540	272,540	272,540
当期変動額合計	272,540	272,540	264,651
当期末残高	735,224	735,224	3,748,776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,933,266	△54,874	3,013,552
当期変動額					
剰余金の配当			△15,015		△15,015
親会社株主に帰属する当期純利益			141,831		141,831
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,815	△224	126,591
当期末残高	770,000	365,161	2,060,082	△55,099	3,140,143

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,224	735,224	3,748,776
当期変動額			
剰余金の配当			△15,015
親会社株主に帰属する当期純利益			141,831
自己株式の取得			△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,469	72,469	72,469
当期変動額合計	72,469	72,469	199,061
当期末残高	807,694	807,694	3,947,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,501	124,801
減価償却費	241,316	232,094
のれん償却額	1,899	1,899
減損損失	13,975	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,044	194
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,060	△1,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	596	991
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	11,148	△4,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,800	△11,901
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△470	△970
受取利息及び受取配当金	△46,651	△48,754
支払利息	10,490	12,588
有形固定資産売却損益(△は益)	△539	△2,430
役員生命保険解約損益(△は益)	-	△5,731
有形固定資産除売却損益(△は益)	34,084	7,006
売上債権の増減額(△は増加)	△30,819	△82,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	△10,379
仕入債務の増減額(△は減少)	13,147	37,756
未払又は未収消費税等の増減額	△51,506	59,103
リース投資資産の増減額(△は増加)	△166,193	13,624
その他	△27,884	13,077
小計	24,248	334,202
利息及び配当金の受取額	46,647	47,616
利息の支払額	△9,904	△13,057
法人税等の支払額	△23,840	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,150	370,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,520	△148,418
無形固定資産の取得による支出		△117,618
投資有価証券の取得による支出	△34,918	-
その他	△73,367	29,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,806	△236,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	△120,000	△20,000
長期借入れによる収入	600,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△291,190	△331,348
リース債務の返済による支出	△17,598	△17,839
自己株式の取得による支出	△475	△224
配当金の支払額	△14,978	△14,970
その他	△17,451	△8,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,306	△143,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,649	△9,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,076	1,157,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,726	1,148,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,303,515	910,567	894,182	4,108,266	21,495	4,129,761	—	4,129,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,303,515	910,567	894,182	4,108,266	21,495	4,129,761	—	4,129,761
セグメント利益	26,526	233,404	29,006	288,937	7,562	296,500	△284,655	11,844
セグメント資産	853,622	543,891	861,593	2,259,107	140,010	2,399,118	3,644,148	6,043,267
その他の項目								
減価償却費	86,309	66,717	70,465	223,492	12,311	235,803	5,240	241,044
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,206	15,532	13,117	61,855	—	61,855	—	61,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△284,655千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,644,148千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,240千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,323,891	993,386	945,547	4,262,825	21,377	4,284,202	—	4,284,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,323,891	993,386	945,547	4,262,825	21,377	4,284,202	—	4,284,202
セグメント利益	△4,782	272,475	60,190	327,884	8,487	336,371	△272,701	63,669
セグメント資産	1,008,272	590,084	806,259	2,404,616	127,673	2,532,289	3,728,770	6,261,060
その他の項目								
減価償却費	90,446	63,815	60,310	214,571	12,288	226,859	5,035	231,895
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	224,619	36,950	7,250	268,819	—	268,819	2,418	271,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△272,701千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,728,770千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,035千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	823,330	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	602,913	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	731,721	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	603,114	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失	13,975	—	—	13,975	—	13,975	—	13,975

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	3,799	—	—	3,799	—	3,799	—	3,799

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.8%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	882,805 135,582	未収入金 買掛金 未払費用	1,663 67,302 6,611

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	888,777 217,774	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	929 82,693 1,144 26,676

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	249円66銭	262円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円51銭	9円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,604	141,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,604	141,831
普通株式の期中平均株式数(株)	15,016,803	15,015,251

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,748,776	3,947,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,748,776	3,947,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,015,679	15,014,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (平成28年4月～平成29年3月)			当連結会計年度 (平成29年4月～平成30年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	増減比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,048	905,231		3,006	927,571		△ 41	22,340	2.5
海上運送業務	753	548,372		706	512,730		△ 46	△ 35,642	△ 6.5
野積保管業務	3,597	170,073		2,964	159,054		△ 632	△ 11,019	△ 6.5
倉庫保管業務	352	165,506		296	156,596		△ 56	△ 8,910	△ 5.4
陸上運送業務		322,899			383,828			60,929	18.9
その他業務		191,431			184,110			△ 7,321	△ 3.8
計		2,303,515	56		2,323,891	54		20,376	0.9
液体貨物セグメント									
荷役業務	634	167,841		720	194,647		85	26,806	16.0
保管業務	1,215	679,664		1,184	669,978		△ 30	△ 9,685	△ 1.4
陸上運送業務		102			459			357	350.0
その他業務		62,959			128,300			65,341	103.8
計		910,567	22		993,386	23		82,818	9.1
物流倉庫セグメント (化学品センター)									
荷役業務		7,284			33,185			25,900	355.6
保管業務		12,452			61,039			48,586	390.2
その他業務		848			5,073			4,225	498.2
小計		(20,585)	(0)		(99,298)	(2)		(78,713)	(382.4)
(低温倉庫)									
荷役業務		487,932			495,094			7,161	1.5
保管業務		99,999			90,000			△ 9,999	△ 10.0
その他業務		720			720			-	-
小計		(588,652)	(14)		(585,814)	(14)		(△ 2,838)	(△ 0.5)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		80,659			68,805			△ 11,853	△ 14.7
保管業務		113,460			104,947			△ 8,512	△ 7.5
陸上運送業務		8,393			4,220			△ 4,173	△ 49.7
その他業務		2,145			2,174			29	1.4
小計		(204,658)	(5)		(180,148)	(5)		(△ 24,510)	(△ 12.0)
(食材加工施設)									
保管業務		80,286			80,286			-	-
小計		(80,286)	(2)		(80,286)	(2)		(-)	(-)
計		894,182	22		945,547	23		51,364	5.7
その他									
その他業務		21,495	0		21,377	0		△ 118	△ 0.6
合計		4,129,761	100		4,284,202	100		154,441	3.7
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(559)	(697,687)	(77)	(585)	(728,502)	(73)	(25)	(30,815)	(4.4)
白油	253	250,068		275	244,789		22	△ 5,279	△ 2.1
重油	164	261,808		157	231,439		△ 7	△ 30,368	△ 11.6
工業原料油	85	131,192		97	196,758		11	65,566	50.0
アスファルト	55	54,618		55	55,515		0	896	1.6
化学品類	(75)	(212,880)	(23)	(134)	(264,883)	(27)	(59)	(52,003)	(24.4)
計	634	910,567	100	720	993,386	100	85	82,818	9.1

(2) 役員の変動

平成30年6月27日予定

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	佐藤 禎広
取締役	種村 泰一

(注)種村 泰一氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役	鈴木 弘志
-----	-------

本件は平成30年3月29日に「役員の変動及び機構改革に関するお知らせ」として開示しております。